特集

第17回 通常総代会

第六次3カ年計画の最終年度 将来を見据えた事業運営を進める

6月26日に『第17回通常総代会』を、能代市文化会館で開催し、平成26年度事業報告や信用事業規程の改正、平成27年度計画など全6議案のほか、付帯決議および特別決議を協議し、それぞれ原案通り承認されました。

◎平成26年度を振り返る

通常総代会には総代500名のうち、実出席232名、書面議決235名、委任状1名の合計468名が出席。平成26年度は、国内の景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さがみられ、輸入物価の上昇等により年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなった。また、米概算金が過去最低額となり、さらには、これまで生産調整に協力する農家に一律支給してきた固定払い補助金も半額の7，500円に引き下げられるなど、農家経営にとっては非常に厳しい年であった。

政府は、昨年6月に「農林水産業・地域の活力プラン」を改訂し、農協改革の推進などによる農業者の所得向上に向けた施策を提起した。さらに米の生産目標の廃止と助成金体系の変更など米政策の見直しが決定されるなか、需要の緩和により米価が大幅に低下し、飼料用米など水田活用米穀の生産拡大に向けた環境整備が急務となっている。

◎TPP交渉の行方

TPP（環太平洋戦略的経済連